

記載例

別記第1号様式（第5条関係）

令和3年●月●日

新潟県知事 様

(申請者)

住所 新潟市●●区●● ●番地●●

名称 株式会社●●

代表者名 代表取締役●● ●●

押印不要です。

新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業補助金交付申請書

新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業補助金の交付を受けたいので、新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容

別紙「事業計画書（別記第2号様式）」及び別紙「収支予算書（別記第3号様式）」のとおり

2 補助金申請額

金 1,000 千円

別記第3号様式「2 支出」の「(3) 補助金交付申請額」と一致します。

3 関係書類

(1) 事業計画書（別記第2号様式）

(2) 収支予算書（別記第3号様式）

(3) 売上減少状況報告書（別記第4号様式）

(4) 暴力団排除に関する誓約書（別記第5号様式）

(5) 売上高の根拠となる資料

(6) 見積書等

・交付申請時に添付する見積書は1社分でかまいませんが、事業実施にあたっては、1件あたり税込100万円を超える取引については、2社以上から見積をとり、より安価な発注先を選び、これらの複数の見積書を実績報告時にご提出ください。

(7) 法人にあつては、直近1期分の貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては、直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2面）又は所得税青色申告決算書（1～4面））

4 連絡先

所属名称	株式会社●●		
担当者職・氏名	総務課長・●● ●●		
電話番号	025-●●●●-●●●●	FAX番号	025-●●●●-●●●●
メールアドレス	●●●●@●●●●●●		

補助金の申請書類の作成を担当され、内容の具体的説明ができる方をご記入ください。

記載例

別記第2号様式（第5条関係）

事業計画

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	株式会社●●						
法人番号(13桁)※1	●	●	●	●	●	●	
業種	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業						
業種名: 製造業	個人事業主の場合は不要です。						
資本金・出資金	●●●万円		従業員数(会員・構成員数)	●人(社)		設立年月	平成●年 ●月

個人事業主の場合は「なし」と記載してください。

2 事業計画

事業名(テーマ) ※2 30文字以内	新たな商品開発やサービスの提供等についてその内容を簡単に記載してください。					
補助事業の目的	上記事業を行う目的を記載してください。 (新たな販路開拓による新規顧客獲得、コロナの影響下で需要が見込める商品の開発等)					
現状の課題 (新型コロナウイルス感染症の影響を含め記載)	新型コロナウイルスによる会社経営、既存事業への影響等を踏まえ、今回新事業(新たな商品開発やサービスの提供等)に取り組むに至った経緯等について、記載してください。					
事業内容 (取り組む内容を具体的に記載)	今回取り組む新事業(新たな商品開発やサービスの提供等)について、具体的に記載してください。					
補助事業の実施により期待される効果と事業目標	新たな商品開発やサービスの提供等により、どのような効果が見込まれるか(売上、利益、雇用等)、また新事業における目標について記載してください。					
目標売上推移 (単位)	R年 月 期 (直近)	R年 月 期 (1年目)	R年 月 期 (2年目)	R年 月 期 (3年目)	R年 月 期 (4年目)	R年 月 期 (5年目)
	新事業を始めることにより売上が直近の数字からどう変化する記載してください。					
補助事業の実施期間	交付決定日 ~ 令和 ●年 ●月 ●日					実施期間は 令和3年12月20日までの期間としてください。
実施スケジュール ※令和3年12月20日(月)までに支払いを完了する必要があります。	令和3年●月 ●●機械の導入 ●～●月 ●●(試作品)開発期間 ●月 ECサイト、ポスター制作 ●日 ●●(新商品)販売開始 新事業に関するスケジュールの概要を記入してください。					

※1: 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2: 採択事業の「事業名(テーマ) ※30文字以内」は公表します。

※3: 事業計画書は原則2ページ以内とし、申請事業についてのみ記載してください。

記載例

別記第3号様式（第5条関係）

収 支 予 算 書

1 収入

（単位：円）

区分	金額（円）	摘要
本補助金	1,000,000	
自己資金	250,000	
借入金	400,000	●銀行●支店から借入
その他（ ）		
合計	1,650,000	

※合計額は、「2支出」の(1)補助対象経費合計と一致させてください。

この列は補助対象外経費も含めて記載してください。

2 支出（経費配分）

（単位：円）

経費区分	内容	経費内訳 (単価×数量)	事業経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)
機械装置等費	●●機器	800,000×1	800,000	800,000
	●●装置	350,000×1	350,000	350,000
	●●装置更新	200,000×1	200,000	
	小計		1,350,000	1,150,000
開発費	試作品原材料●●	10,000×5	50,000	50,000
	試作品●●デザイン	150,000×1	150,000	150,000
	小計		200,000	200,000
展示会等 出展費				
	小計			
広報費	ECサイト制作	200,000×1	200,000	200,000
	ポスター制作	50,000×2	100,000	100,000
	小計		300,000	300,000
外注費				
	小計			
(1)補助対象経費合計				1,650,000
(2)広報費の割合（(広報費－ECサイト作成費) ÷ (1)）				6%
(3)補助金交付申請額（(1)×補助率2/3以内（千円未満切捨て））				1,000,000

一致させてください。

上限100万円です。

※適宜、行を追加して作成してください。

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※広報費（ECサイト作成費を除く）は補助対象経費合計の50%未満を限度とします。

※同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。

記載例

別記第4号様式（第5条関係）

令和3年●月●日

新潟県知事 様

(申請者)

住所 新潟市●●区●●●番地●●●
名称 株式会社●●●
代表者名 代表取締役●●●●●

押印不要です。

売上減少状況報告書

当社（私）は、新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動の変化により、下記のとおり売上が減少していることを報告します。

記

1 売上の減少状況

申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売高と比較して、10%以上減少している状況を記入してください。

①申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月		②コロナ以前の同3か月		③減少率 (①-②)/ ②
対象月	売上高	対象月	売上高	
2020.11月	350,000円	2019.11月	400,000円	
2021.1月	320,000円	2020.1月	400,000円	
2021.2月	280,000円	2020.2月	350,000円	
合計	950,000円	合計	1,150,000円	▲17%

任意の3カ月については、連続していなくても構いません。

10%以上減少していることが要件となります。

2 売上の根拠となる資料

法人税事業概況説明書の控、所得税青色申告決算書の控、売上台帳、月次残高試算表の写し等、対象月の月間売上がわかり、○年○月と明確な記載があるもの

別添資料のとおり

「1 売上の減少状況」がわかる資料を添付してください。

記載例

別記第5号様式（第5条関係）

暴力団等の排除に関する誓約書

令和3年●月●日

新潟県知事

様

(申請者)

住所 新潟市●●区●●●●番地●●●

名称 株式会社●●●

代表者名 代表取締役●●●●●●

押印不要です。

私は、新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、交付申請をするに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は1の(1)から(7)に該当することとなった場合は、新潟県に速やかに届け出るとともに、新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業補助金の交付決定を取り消すことを承諾します。